

平成 2 9 年 第 6 回 猪苗代町議会定例会

町長説明要旨（ 1 2 / 5 ）

本日、平成 2 9 年 第 6 回 猪苗代町議会定例会を招集いたしましたところ、議員の皆様には何かとご多用の中ご出席をいただき、ご審議をお願いできますことに対しまして、深く感謝を申し上げます。

さて、今議会が開催されるにあたり、平成 2 9 年度一般会計補正予算案など、重要な議案を提出いたしておりますので、慎重なるご審議をお願いするとともに、議員各位のご理解とご協力をお願い申し上げます。

提出議案の説明に先立ちまして、当面する町政の諸課題につきまして、所信の一端を申し上げたいと存じます。

（平成 3 0 年度予算編成方針について）

はじめに、平成 3 0 年度の予算編成方針について申し上げます。

本年 1 0 月の内閣府発表による月例経済報告では、「景気は、緩やかな回復基調が続いている。」としており、先行きについては、「雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、

緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。」としております。

また国が、本年6月に閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針2017」においては、情報や物事の全体が誰にでもわかるようにする「見える化」、地方公共団体の実情に応じた公共サービスの「広域化」、マイナンバーの利用拡大や行政手続きのオンライン化などの「業務改革」、これら3点をキーワードに、地方行財政等に関する基本的な考え方を示しており、全ての歳出分野において、類似事業の整理・統合や重複排除の徹底、事業の効率化など、聖域なく改革を進めることとしております。

一方、福島県が発表した「最近の県経済動向」による県内10月期の経済情勢は、「県内の景気は、一部に弱い動きがみられるものの、着実に持ち直している。」と報告されておりますが、建設需要面では、「公共工事、民間需要はこのところ減少が続いている。」とし、雇用・労働面においても「改善が続くものの、一部に弱い動きがみられる。」としております。

こうした中で、本町の主要産業である観光業について、平成28年の観光客入込数は159万1

千人で、前年より7,364人、0.5%増加となり、一般観光客は震災前の入込み数に戻りつつあるものの、震災後6年8か月を経過してもなお教育旅行等の入込数は回復しておらず、震災前の約7割にとどまっております。

また、農業については、平成30年産米から国の主食用米の生産数量目標の配分が廃止され、生産者が自らの経営判断、販売戦略に基づき、需要に応じた生産が推進されることとなります。

このように本町の地域経済は、依然として厳しい状況が続いており、私は何よりも本町の震災からの復興と、本町農産物のブランド化による競争力強化等の取り組みが、絶えず求められていることを忘れることなく、町民各位のご理解とご協力により、事務事業を推進する覚悟であります。

また平成30年度は、「第七次猪苗代町振興計画」の2年目の年でもあり、まちづくりの基本理念である「ともに地域を育て、みんなが心地よく暮らせるまち猪苗代」の実現のため、5つの基本目標である「安全・安心を肌で感じる」「豊かな自然を活かしきる」「いつまでも猪苗代に暮らす」「人をつくる。そして、まちをつくる」「協働により、みらいをひらく」に基づく具体的な事業執行が強く求められているところでもあります。

さて、本町の財政状況等は、歳入の根幹である町税収入が平成30年度以降も減少する見込みであり、総務省が本年8月に公表した「平成30年度の地方財政の課題」によれば、地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源の総額については、「平成29年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保する。」としておりますが、引き続き地方交付税の巨額の財源不足が生じ、地方交付税総額の平成30年度当初要求額は、平成29年度比で2.5%の減額となった一方、「平成30年度地方債計画(案)」での臨時財政対策債の額は、対前年度比12.9%の増額となっており、財源を確保するため起債に頼らざるを得ない状況が続くと考えられます。

一方、歳出につきましては、限られた財源を有効に活用するため、引き続いて経費の削減と見直しを行い、行政のスリム化に努める所存であります。また、扶助費等の義務的経費は増加傾向にあるとともに、統合中学校整備事業、都市計画及び生活関連道路などの社会資本整備、人口減少・少子高齢化対策など多額の財政需要が見込まれております。

また、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づいて平成28年度決算から算出した実

質公債費比率や将来負担比率は、前年度よりも改善しているものの、依然として厳しい状況にあります。

このようななか、平成30年度以降も統合中学校整備事業などの大規模事業が予定され、起債事業の選択は、振興計画及び過疎計画に位置づけた事業であってもさらに厳しく選別を行い、慎重かつ適正な判断により行ってまいります。

これらを踏まえ、平成30年度当初予算編成の基本方針としては、本年度同様に自主財源の根幹である町税収入の減少が見込まれるなどの厳しい状況下にあるとはいえ、第七次猪苗代町振興計画の実現と、震災からのさらなる復旧・復興に向けた事業への重点化を図ることといたしておりますので、町民各位のご理解とご協力をお願い申し上げます。

（水稻等の収穫状況について）

次に農業情勢について申し上げます。

まず、本年の水稻の生産調整につきましては、本町に配分されました主食用米の生産目標数量9,713トンに、東日本大震災などにより作付けが出来ない地域から買い入れる市町村間調整数量60トンを加えた計9,773トン、面積では

1, 600.1ヘクタールに対し、最終的な生産数量は9,562トン、面積では1,587.1ヘクタールとなり、数量で97.84パーセント、面積では、99.18パーセントで、共に目標数値以内を達成することができました。

これもひとえに、農家の方々のご理解とご協力によるものであり、改めて感謝申し上げる次第であります。

さて、本年の水稻の収穫状況であります。農林水産省は10月15日現在での福島県の作況指数を「100」の「平年並み」、会津地方では10アールあたりの予想収量を対前年比10kg程度の減と公表しておりますが、8月の天候不順による日照不足のため、本町においては国が公表した数値を大きく下回っているのではないかと推測しているところです。

また、JAの集荷・買入実績も、JA会津よつば全体の平均一等米比率が94.8%に対し、本町産の一等米比率が92.9%と平均を下回り、昨年の98.3%を大きく下回る結果となりました。

次に、そばの生産状況ですが、は種期の7月中旬から8月にかけての雨に加え、10月の収穫時期も台風の影響などにより雨の多い天候となり、

収穫量は平年を下回る結果となりました。

そのようななか、そば乾燥調製貯蔵施設で処理されたそばは、等級検査の結果全等一等となるなど、今年も生産者や関係者の努力によりまして高品質のそばが生産され、猪苗代新そば祭りにおいてもご好評を頂いたところであります。

今年は天候に恵まれず、農産物の生産にとっては厳しい年となりましたが、今後も、JAはじめ関係機関と連携し、そして生産者の方々と協力しながら、本町農産物の高品質化・ブランド化を図り消費者に選ばれる産地づくりを進め、本町の農業振興と農業所得向上に努めて参る所存であります。

（雇用情勢について）

次に、雇用情勢について申し上げます。

厚生労働省福島労働局の情報によりますと、県内の来年3月卒業予定の高校生の求職者数は9月末現在で4,615人、うち、就職内定者は3,017人で就職内定率が65.4%、前年同期と比較して2.3ポイントの増加となり、4年連続で50%を超える高水準となっております。

そのうち、県内ハローワーク受理求人への内定者は2,262人で、県内比率は75.0%とな

っております。

また、町内企業に若者の雇用拡大を図るため、「新規学卒者等就職支援奨励金」や「創業支援制度」等の周知に努めるとともに、町無料職業紹介所では、求職者への相談窓口の充実と求人情報を定期的に届けて参ります。

（観光振興について）

次に、本年９月以降の観光振興について申し上げます。

はじめに、１０月１１日には福島県などが主催する「ふくしま七転び八起き観光キャラバン」が東京都内で開催され、２００名を超える旅行会社の関係者が出席いたしました。町と観光協会では商談会に参加し、旅行会社１６社に対し本町観光の魅力をＰＲするとともに旅行商品の造成をお願いいたしました。

また、１１月７日から１０日にかけては、福島県会津地方振興局、猪苗代町、北塩原村、猪苗代観光協会などの主催による「教育旅行誘致九州キャラバン」を行いました。

鹿児島県、熊本県、長崎県、佐賀県内の高等学校８３校と旅行会社１９社、新聞社２社を訪問し、原発事故後の正しい情報を伝えるとともに、教育

旅行の誘致をいたしました。今後も、県並びに関係機関と連携を深め、本町の観光振興につながるよう取り組んで参ります。

（風評被害対策について）

次に、風評被害対策の進捗状況について申し上げます。

昨年度に引き続き、県外の学校を対象として本町への教育旅行を実施する場合、バス代を助成する「猪苗代町教育旅行支援事業」を実施しております。

バス 1 台あたり 5 万円の補助と、旅行会社には取扱手数料として 1 校あたり 2 万円を交付したことから、4 月から多くの申し込みをいただいたところであります。現在まで、小・中・高校あわせて 1 9 5 校、バス 5 7 1 台分の申請があり、参加人数は引率を含め約 2 万人となり、前年度比較で約 2 9 % の増加となっております。

なお、猪苗代観光協会の調査によりますと、本年度の教育旅行の宿泊予定者数は約 5 万 3 千人で、前年度比較では 1 8 % の増加となり、徐々にではありますが回復傾向にあります。

また、先月 1 8 日からは、冬季の誘客対策として、猪苗代観光商品券「いなチケ」の販売を開始

するとともに、年明けからは、県外からの宿泊者を対象とした、「ゆきいち事業」も実施いたします。

さらに、町内 6 スキー場の共通シーズン券が今シーズンも販売されるほか、19 歳のリフト券が無料となる「雪マジ 19」や 20 歳から 22 歳の平日リフト券が無料となる「雪マジふくしま」が今シーズンも実施されることから、関係団体と連携を図りながら冬季シーズンの誘客活動を進めて参ります。

（原子力損害の損害賠償請求と支払い状況について）

次に、東京電力の町内事業者に対する損害賠償の状況について申し上げます。

東京電力ホールディングス株式会社会津若松補償相談センターからの情報によりますと、10 月末現在の本町事業者に対する損害賠償金の支払額は、延べ 3,300 件で、約 184 億 1 千万円となっております。

町東日本大震災風評被害対策連絡会議では、毎月町商工会で開催される会津若松補償相談センター主催の相談会について、引き続き町民の皆様チラシを回覧し、損害賠償請求漏れがないよう努めてまいります。

（文化・スポーツの振興について）

次に、本年１０月以降の文化・スポーツの振興について申し上げます。

先ず文化の振興につきましては、１０月７日から９日まで「野口英世記念ばんだい高原国際音楽祭」が「学びいな」を中心に開催され、国内外の著名な音楽家による素晴らしい演奏が、今年も繰り広げられました。

また今年で１６回目となる「母から子への手紙コンテスト」では、全国から１，２７９作品の応募があり、１０月の一次選考会で５０作品を選考いたしました。その後、１１月の最終選考会で大賞ほか上位入賞作品を決定し、１２月３日に表彰式を行い、「母と子の絆づくり」を通して猪苗代町を全国に発信したところです。

次にスポーツ振興について申し上げます。

まず、先月１９日に開催されました第２９回ふくしま駅伝では、本町は町の部で３位、全体でも１１位という素晴らしい成績を収めることができました。これも偏に関係機関のご指導とご尽力の賜と厚く御礼申し上げます。

このほかにも、１０月１日には「町民球技大会中央大会」、１０月７日から９日までは「第３０回

町スポーツ少年団総合体育大会」を開催し、町民の健康増進と地域の連帯意識を深めるとともに、10月22日には第7回「猪苗代湖ハーフマラソン大会」、10月26日には「福島県高等学校駅伝競走大会」を開催し、ランナーをはじめとして、県内外より多くの皆さまに本町へお越しいただきました。

今後もしばしば文化・スポーツ事業を通して、町民の皆様と共に、文化の香り高い町づくりに努めてまいります。

（提出案件）

最後に、本定例会に提出いたしました議案について申し上げます。

提出いたしました案件は、
専決処分の承認案件が1件、
平成29年度補正予算案件が7件、
条例の一部改正案件が2件、
一部事務組合規約の一部変更案件が1件、の計
11件であります。

各議案の細部につきましては、それぞれ所管する担当課長に説明いたさせますので、慎重にご審議のうえ、速やかなご議決を賜りますようお願い申し上げます。

どうぞ、よろしくお願いいたします。